

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

法人の概要（令和7年6月30日時点）

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
- 2 目 的 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可 平成25年3月28日
年 月 日 （財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日
昭和44年10月9日）
- 4 組織変更登記 平成25年4月1日
年 月 日 （財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日
昭和44年10月15日）
- 5 基本財産 出えん金 2,010,000円
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円
（財）農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円
（うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円）
- 6 役員等 評 議 員 8人 理 事 8人 監 事 2人
評議員会長 栗 原 隆 政（鳥取県農業協同組合中央会会長）
評 議 員 中 島 和 彦（鳥取県農林水産部長）
" 坂 本 武 夫（鳥取市農林水産部長）
" 竹 口 大 紀（大山町長（鳥取県町村会代表））
" 山 脇 優（鳥取県農業会議会長）
" 清 水 雄 作（鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長）
" 上 本 武（鳥取中央農業協同組合代表理事組合長）
" 中 西 広 則（鳥取西部農業協同組合代表理事組合長）

理事長 西尾博之 (学識経験者)
専務理事 永原知明 (学識経験者)
理事 谷垣重彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
" 田中里志 (有限会社田中農場代表取締役)
" 萬場清子 (鳥取県指導農業士)
" 日置健生 (株式会社エイチアグリ代表取締役)
" 唐崎大義 (梨生産農家)
" 河岡誠 (河岡農園株式会社代表取締役)
監事 戸羽正則 (鳥取県信用農業協同組合連合会常務理事)
" 湯口夏史 (税理士)

7 職員 14人 (うち県派遣職員2人、県退職職員6人)

8 事務所 鳥取本部 鳥取市東町一丁目271番地
米子本部 米子市糶町一丁目160番地

令和6年度実施状況

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) 令和6年、昨年引き続き記録的な猛暑により白ねぎをはじめ多くの作物で品質低下や収量減少が起こり、肥料、農薬などの生産資材、光熱費の高騰と併せて、担い手の経営環境が厳しくなるなかにおいて、担い手の経営を支える組織として、役職員一人一人が担い手の経営力強化と事業継承が主眼となることを自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務に取り組んだ。
- (2) アグリスタート研修により新規就農者の育成・確保を行うとともに、JA生産部などと連携し、人と農地を中心とした産地の育成を図った。併せて担い手の経営力向上を図るため、雇用就農を促進した。
- (3) 農業経営基盤強化促進法の改正にともない、各市町村で取り込まれる地域農業の将来の在り方を定める「地域計画」の策定に参画し、市町村の人・農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図りながら、農地中間管理事業を着実に推進した。
- (4) 農業経営基盤強化促進法の改正にともなう事務量の増加と複雑化に対し、的確に対応するため市町村や関係機関と連携強化し、農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農業委員会サポートシステムの活用により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組んだ。

2 組織体制の整備

- (1) 引き続き県派遣職員2名体制を維持し、農業経営基盤強化促進法による貸借が農地中間管理事業に一本化されることによる業務量の増大に対処し、組織としての永続的な業務執行を図るために、令和6年度にプロパー職員1名、会計年度任用職員1名の採用を行い、組織体制の強化を行った。
- (2) 中部地域には農地業務推進員1名、西部地域では3名の現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進した。
- (3) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進した。
- (4) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、JA及び土地改良事業団体連合会へ委託した。

II 担い手育成に関すること

1 担い手育成にかかる業務の実績総括

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。そのため、県に設置されている「鳥取県農業経営・就農支援センター」と連携し、機構が蓄積してきたスキルを活用してアグリスタート研修を実施することにより新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、雇用就農者の育成、確保による経営体の発展支援に取り組んだ。

- (1) 県において産地主体型就農支援施策が推進され、JA生産部内に新規就農者のサポート体制や研修果樹園の整備及びJAによる白ネギ調製施設整備等、積極的な受入態勢が整備されつつある。一方、令和4年度から就農相談業務が当機構から県に移管となり、就農相談、研修、就農支援の各業務が県、市町村、JA生産部、機構等各機関で分担する体制となっており、各機関の情報共有や意思疎通がより一層重要になっていることから、県（農林局等出先機関）及びJA生産部との意見交換を積極的に行い、円滑な研修運営と確実な就農定着に取り組んだ。
- (2) 国の「雇用就農資金」及び県の「農の雇用ステップアップ支援事業」を活用して、OJTによる雇用の育成を図るとともに、労働時間や職場環境整備等の働きやすい環境づくりに取り組むことにより、雇用就農者の育成、継続雇用の一助とした。

2 新規就農者等研修事業

(1) アグリスタート研修事業

- 県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用または採用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。
 - ① 17期生の研修修了
 - ・ 3名採用して1名が修了し、独立・自営就農を開始。なお2名は追加研修を実施し、追加研修中。
 - ② 18期生の採用
 - ・ 5名の応募があり、5名の採用を決定した。
- 18期生研修開始時に、農業を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の基礎知識を学ぶ場として、ウォーミングアップ研修を実施した。アグリスタート研修修了生の講話や、農業生産のための基礎知識、鳥取県農業の立地条件等、研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。
- 1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し追加研修を実施した。
 - ・ 第17期生追加研修生：2名

品目

 梨1名、ぶどう1名（R7.2～3）

① これまでの研修実施状況

	採用者数 (A)	うち	修了数	うち	就農者数 (B)	うち	全体定着率 (B/A*100)
		IJUター		IJUター		IJUター	
第1期 (H21.9~H22.8)	15	8 (60%)	12	8	3	2	20%
第2期 (H22.4~H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	6	53%
第3期 (H22.9~H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	3	33%
第4期 (H23.2~H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	5	80%
第5期 (H24.2~H25.1)	17	10 (56%)	17	10	16	9	94%
第6期 (H25.2~H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	14	90%
第7期 (H26.2~H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	11	100%
第8期 (H27.2~H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	4	78%
第9期 (H28.2~H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	3	100%
第10期 (H29.2~H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	10	100%
第11期 (H30.2~H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	7	100%
第12期 (H31.2~R2.1)	8	6 (75%)	8	6	8	6	100%
第13期 (R2.2~R3.1)	11	8 (73%)	10	7	10	7	91%
第14期 (R3.2~R4.1)	1	0	1	0	1	0	100%
第15期 (R4.2~R5.1)	4	2 (50%)	4	2	4	2	100%
第16期 (R5.2~R6.1)	2	2 (100%)	2	2	2	2	100%
第17期 (R6.2~R7.1)	3	1 (33%)	—	—	—	—	—
第18期 (R7.2~R8.1)	5	2 (40%)	—	—	—	—	—
合計	169	116 (69%)	148	106	128	91	80% (1~16期)

※17期生3名中1名研修修了、2名追加研修を受講中。

② 研修修了生の発展状況

	人数	修了生
認定農業者	31名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) C氏(4期:米子市)、D氏(5期:湯梨浜町) E氏(5期:北栄町)、F氏(5期:大山町) G氏(5期:大山町)、H氏(5期:北栄町) I氏(5期:米子市)、J氏(6期:倉吉市) K氏(6期:米子市)、L氏(6期:米子市) M氏(6期:鳥取市)、N氏(6期:八頭町) O氏(7期:米子市)、P氏(7期:倉吉市) Q氏(7期:米子市)、R氏(7期:鳥取市) S氏(7期:大山町)、T氏(8期:琴浦町) U氏(8期:境港市)、V氏(9期:湯梨浜町) W氏(9期:大山町)、X氏(9期:大山町) Y氏(10期:倉吉市)、Z氏(10期:琴浦町) AA氏(10期:米子市)、AB氏(10期:大山町) AC氏(10期:境港市)、AD氏(11期:鳥取市) AE氏(12期:倉吉市)
法人化	5名	B氏(1期:大山町)、A氏(1期:琴浦町) F氏(5期:大山町)、M氏(6期:鳥取市) S氏(7期:大山町)
アグリスタート研修生受入農家	6名	A氏(1期:琴浦町)、H氏(5期:北栄町) AF氏(6期:琴浦町)、AG氏(6期:鳥取市) Q氏(7期:米子市)、U氏(8期:境港市)
農の雇用の活用	9名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) F氏(5期:大山町)、J氏(6期:倉吉市) K氏(6期:米子市)、AG氏(6期:鳥取市) X氏(9期:大山町)、Z氏(10期:琴浦町) AE氏(12期:倉吉市)
農業者年金加入	21名	D氏(5期:湯梨浜町)、G氏(5期:大山町) AH氏(6期:鳥取市)、AG氏(6期:鳥取市) AF氏(6期:琴浦町)、L氏(6期:米子市) R氏(7期:鳥取市)、AI氏(7期:三朝町) AJ氏(8期:鳥取市)、T氏(8期:琴浦町) AK氏(8期:大山町)、AL氏(9期:湯梨浜町) X氏(9期:大山町)、Y氏(10期:倉吉市) AA氏(10期:米子市)、AC氏(10期:境港市) AB氏(10期:大山町)、AD氏(11期:鳥取市) AM氏(11期:米子市)、AN氏(11期:米子市) AO氏(12期:湯梨浜町)

③令和6年度の研修実績

	項目	内容	実績額 (円)
			17期本格：3名 17期追加：2名 18期トライアル：5名
1	受入農場 研修指導 員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農業研修生の農業技術 習得のための体制を整備 受入農場研修指導員謝金定額 40,000 円/人/月	1,760,000
2	集合研修 等の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための 集合研修（各受入先での実践研修の補完）を実施 ○集合研修等（ウォーミングアップ研修：1日×1回、集合研修：1日×4 回、大特講習：5日） ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画作成の進め方、経営者 セミナー（先輩農家による講話）、鳥取県農業の立地条件、雑草対策の 基本と実技等 ・大型特殊免許（農耕車限定）取得に向けたトラクターの運転操作技術習 得	77,890
合 計			1,837,890
3	研修推進 員の設置	機構に研修推進員2名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポート しながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援 ○研修指導員、関係機関との調整 ○研修生の課題解決への助言 ○研修カリキュラム全体の企画立案等 ○集合研修の運営	機構運営費（担い 手業務推進費）へ 計上

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

- アグリスタート研修生2名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 研修生が研修後に就農を予定する農地について、研修生受入農家や生産部、関係者等から情報を仕入れて選定し、当該農地を機構が中間管理権を取得した。
- 更に、研修生が実践研修に必要とする、種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払いを行い、研修終了後に研修生からの精算払を受けた。
- 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間	取扱額(円)
アグリスタート 17期研修生	AP氏	白ネギ 5.9a	R6.4~R7.1	237,382
アグリスタート 17期研修生	AQ氏	梨 20a	R6.10~R8.1	300,322

3 初期営農農機具等支援事業

J A、アグリスタート研修受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古農機具等の情報提供を得て、機構が譲り受け、新規就農者へ提供した。

<R6年度の中古農機具取扱い実績>

	中古農機具等名	購入時期	提供時期	活用の状況等
1	パイプハウス	R4.6	R6.3	アグリスタート研修修了生へ貸付
2	管理機	R6.1	R6.12	アグリスタート研修修了生へ売渡
3	トラクタ	R3.3	R7.1	アグリスタート研修修了生へ貸付
4	管理機	R3.3	R7.1	アグリスタート研修修了生へ売渡
5	管理機(パンチャ)	R7.2	R7.3	アグリスタート研修修了生へ貸付
6	コンプレッサ・皮剥機	R6.9	R7.2	アグリスタート研修修了生へ貸付
7	コンプレッサ	R6.9	R7.2	アグリスタート研修修了生へ貸付
8	全自動結束機	R6.9	R7.2	アグリスタート研修修了生へ貸付
9	管理機	R6.9	R7.2	アグリスタート研修修了生へ貸付

(参考)年度別取得実績

(単位：千円)

区 分	平成 26～令和 5 年度			令和 6 年度		
	買入	売渡	年度末	買入	売渡	年度末
パイプハウス	29 棟 8,319	28 棟 13,198	1 棟 0	—	—	1 棟 0
トラクター	10 台 5,302	9 台 4,015	1 台 400	—	—	1 台 400
管理機	10 台 220	6 台 0	4 台 220	2 台 130	2 台 35	4 台 315
作業小屋	1 棟 500	1 棟 500	0 棟 0	—	—	0 棟 0
その他	14 台 680	13 台 680	1 台 0	7 台 225	1 台 30	7 台 225

4 「農の雇用事業」等による雇用者に対する研修の実施状況

国事業の「雇用就農資金」は全国農業会議所からの業務受託、県事業の「農の雇用ステップアップ支援事業」は県からの補助事業を活用して、ホームページ等で制度の周知を図るとともに、事業実施経営体には、農業技術、経営感覚の習得に向け意義ある職場研修となるよう、事業取組開始時に事業の進め方や労務管理等にかかる集合研修を開催した。併せて、経営体を適宜訪問し、経営主、研修指導者、研修生に対し聞き取りを行って、研修状況を確認し、順調に研修が進むよう助言した。また、県事業では、研修助成金を事業実施経営体に交付した。

令和6年度の採択研修生数については、延べ42経営体で53名であり、令和5年度に比較して4名増加した。

【雇用就農資金】

助成期間：4年間（最長）、助成金額：5万円/月

【農の雇用ステップアップ支援事業】

助成期間：2年間（最長）、助成金額：1年目 10万円/月、2年目 5万円/月

ただし、雇用就農資金を活用している経営体に対しては、1年目のみ5万円/月を上乗せ助成

【雇用就農者に関する事業の採択研修生数の実績】

採択年度	研修開始月	経営体数	研修生数
令和4年度	7月	10 (3)	11 (3)
	10月	12 (4)	13 (4)
	令和5年2月	13 (1)	16 (2)
令和4年度計		延べ35 (8)	40 (9)
令和5年度	6月	15 (1)	17 (1)
	10月	13 (0)	16 (0)
	令和6年2月	13 (2)	16 (2)
令和5年度計		延べ41 (3)	49 (3)
令和6年度	6月	9 (0)	9 (0)
	10月	24 (3)	32 (3)
	令和7年2月	9 (2)	12 (2)
令和6年度計		延べ42 (5)	53 (5)

※ () 内の数は、単県事業のみの採択数

【農の雇用ステップアップ支援事業助成金（単県事業）支払実績】

支払対象研修生数 59名 支払総額 28,954,000円

5 組織活動促進事業

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

活用なし

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

新規就農者等のグループが行う就農後の情報交換やグループ員相互の連携を図る活動に助成した。

<R6 年度助成実績>

団体名	助成額	内容
大山地区新規就農者等の会 (11名：大山町)	50,000円	新規就農者（酪農）・指導農業士（リンゴ）各1名の農場を視察訪問し、異なる品目の経営を見て意見交換。
梨若丸 (13名：米子市・大山町、南部町)	50,000円	梨若丸と琴浦果樹同志会が交流会を開催。園芸試験場と琴浦の梨ほ場を視察し、ジョイント栽培の管理や病虫害防除について確認、意見交換。
東伯普管内新規就農者等の会 (12名：琴浦町)	50,000円	新規就農者・指導農業士各1名のミニトマト農場を視察訪問。また各新規就農者が経営上困っていることを報告し意見交換。
3グループ計	150,000円	

(3) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

<R6 年度助成実績>

団体名	助成額	内容
中部農村青年連合 (21名)	100,000円	冬のつどい、中四国大会（鳥取県）への会員の参加、研修会の開催等。
鳥取県農村青年会議連絡協議会 (45名)	150,000円	中四国大会（鳥取県）の開催と会員の参加等。
2協議会計	250,000円	

- (4) 全国青年農業者会議派遣事業
活用なし

6 指導農業士との連携事業

指導農業士活動バックアップ事業（助成額：50,000円）により、鳥取県農業士連絡協議会が主催する研修会の開催を支援した。研修会では国の担当者からスマート農業の情勢についての情報提供と、若手農業者によるスマート機器を活用した水田農業の取組について講演が行われた。

Ⅲ 農地業務に関すること

1 農地中間管理事業

(1) 実績の総括

- ① 農業経営基盤強化促進法の一部改正にともなう、相対の貸借契約等の手続きの変更に対応するため、市町村と農地データ共有等を行い契約更新等の事務処理を進めた。
- ② 事業量は、前年度と比較して地権者からの借入で約601ha、耕作者への貸付で約307haと大幅な増大となった。
- ③ 遊休農地の小規模な再生を行うための県独自事業である機構保有地再生活用事業は、8市町15地区で事業に取り組み、7.1haの遊休農地を再生し、認定農業者や新規就農者の利活用につなげた。また、適宜機構で保全管理を行い、担い手の農地利用へつなげた。
- ④ 地域農業経営基盤計画（地域計画）は、すべての市町村で定められ、農地中間管理事業では地域計画の目標地区の実現を重点に農地の利用権設定等を行うこととなった。

(2) 農地中間管理事業での貸借の実施状況

(単位：ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付
		件 数	面 積	件 数	面 積	面 積
H26	1,090	1,450	663	77	413	112
H27	1,090	1,504	618	492	713	301
H28	1,090	1,759	724	755	744	388
H29	1,090	2,148	892	1,094	905	359
H30	1,090	2,070	631	1,173	816	404
R1	1,090	2,051	732	1,227	986	344
R2	1,090	2,150	830	1,525	1,170	440
R3	1,090	2,013	654	1,541	937	267
R4	1,090	2,336	732	1,779	1,286	269
R5	1,090	2,241	739	2,000	1,192	342
R6	1,090	4,221	1,340	2,517	1,499	339

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

(3) 農地中間管理業務費

ア 農地中間管理事業業務費

① 事業運営費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費	59,686
2	事務費	○農用地利用集積等促進計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務 ○農地情報システム整備	12,048
合計			71,734

② 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び契約関係書類の作成等、効率的かつ効果的に業務を実施した。

名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)
鳥取市	5,653,849	米子市	7,313,844	鳥取公社	5,107,948
岩美町	170,000	境港市	3,286,078	岩美公社	5,500,000
若桜町	99,000	日吉津村	3,340,069	八頭公社	1,500,000
智頭町	159,000	大山町	2,396,717	公社合計	12,107,948 円
八頭町	953,100	南部町	270,000	J A西部	4,156,918
倉吉市	2,911,603	伯耆町	1,376,871	水土里ネット	350,000
三朝町	1,848,000	日南町	1,791,200	総計	65,602,506 円
湯梨浜町	834,788	日野町	3,144,308		
琴浦町	2,108,304	江府町	4,199,743		
北栄町	7,131,166				
市町村合計	19 市町村	48,987,640 円			

③ 借受農地管理事業費

市町村の申出を受け中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

(i) 借賃の支払：借入面積 3ha、借賃 231,783 円

(ii) 米川改良区賦課金：507,540 円（彦名干拓地）

(iii) 耕耘・草刈り等保全管理：管理面積 9ha、保全管理費 1,721,828 円

イ 機構中間保有地再生活用事業

借受農地管理等事業及び農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地を再生し、認定農業者や新規就農者の営農地として利活用につなげた。

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

No.	市町村	地区数	面積(ha)	事業費(千円)
1	八頭町	2	0.47	3,991
2	倉吉市	3	1.00	5,945
3	湯梨浜町	2	0.44	550
4	琴浦町	3	2.12	5,722
5	北栄町	2	0.51	3,292
6	米子市	1	0.11	1,903
7	大山町	1	2.26	1,935
8	南部町	1	0.17	1,166
合計		15	7.08	24,504

※ 機構負担経費が発生する場合は入植する担い手が賃料相当額で負担。

ウ 貸し借りの実績

- ① 土地所有者からの借入 2,071人 1,340.3ha
 ② 耕作者への貸付 3,876経営体 1,499.5ha

2 土地改良事業(農地耕作条件改善事業)

○ 施行実績

(単位: ha、千円)

地区名	工種	総量(計画)		本年度(内訳)					
		事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市町村	機構
彦名	用排水施設 暗渠排水 客土	4.3	179,900	2.9	73,250	36,625	14,650	14,650	7,325

※ 機構負担経費についてはR7年度に促進費で充当。

3 特例事業

(1) 特例事業業務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費(2名)	799
2	事務費	契約書整備・契約データ管理 土地代金の受入、支払い業務	112
合計			911

(2) 売買実績

ア 市町村毎の売買事業実施状況

(買入実績)

市町村名		地権者数 (人)	面積 (a)
1	鳥取市	1	9.3
2	八頭町	2	38.0
3	湯梨浜町	2	108.9
4	日吉津村	1	4.1
5	大山町	3	75.3
<hr/>			
合計	5市町村	9	235.6

(売渡実績)

市町村名		耕作者数 (人)	面積 (a)
1	鳥取市	1	9.3
2	八頭町	2	38.0
3	倉吉市	1	18.4
4	湯梨浜町	2	108.9
5	日吉津村	1	4.1
6	大山町	3	75.3
<hr/>			
合計	6市町村	10	254.0

イ 地目別農地買入人数及び面積について

① 田：6件、173.5a ② 畑：3件、62.1a

ウ 農地の買入単価について

① 平均 305千円/10a (田：303千円/10a、畑：309千円/10a)

② 最高単価 1,000千円/10a (八頭町中、田、認定農業者(法人)へ売渡し)

③ 最低価格 61千円/10a (大山町平木、田、認定農業者へ売渡し)

エ 年度末保有状況

前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)									
2	0.6	2,868	9	2.4	7,187	10	2.5	7,555	1	0.5	2,500

オ 売買実績の推移

(単位：ha、千円)

区分	R3年度			R4年度			R5年度			R6年度			
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買入	国庫	10	2.7	7,602	5	2.2	4,002	6	1.6	2,504	9	2.4	7,187
	単独	6	1.4	4,223	2	0.3	2,101	3	0.7	792	0	0.0	0
買入合計		16	4.1	11,825	7	2.5	6,103	9	2.3	3,296	9	2.4	7,187
売渡	国庫	10	4.8	8,586	3	2.3	4,614	8	2.1	3,797	10	2.5	7,555
	単独	9	2.4	9,647	2	0.3	2,101	3	0.7	792	0	0.0	0
売渡合計		19	7.2	18,233	5	2.6	6,715	11	2.8	4,589	10	2.5	7,555

4 県有中海干拓農地の維持管理に関すること

(1) 実施状況

県所有の干拓農地 4.7ha（彦名 4.2ha、弓浜 0.5ha）の草刈等保全管理を県より委託を受け実施した。

(2) 県有中海干拓農地の維持管理（県より委託）

区 分	内 容	金額(千円)	備 考
県有中海干拓農地 管理費	県有農地 4.7ha の管理費	2,241	人件費 1,531 千円 業務費 710 千円

- ① 県有農地、特に未貸付農地を重点的に巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行い、必要に応じて草刈り、耕耘を実施し、周辺耕作地への雑草種子等の飛散防止を行った。
- ② 県有農地の未貸付農地について、直ちに売却又は貸付に対応できるよう、耕作が可能な水準を維持した。
- ③ 県有農地を借受ける農家に聴き取りを行い、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[1,745]	[1,470]	[275]
基本財産運用益	(1,745)	(1,470)	(275)
基本財産運用収益	1,745	1,470	275
② 特定資産運用収益	[1,805,133]	[1,826,958]	[△ 21,825]
特定資産受取利息	(1,805,133)	(1,826,958)	(△ 21,825)
担い手基金特定資産受取利息	1,668,648	1,699,085	△ 30,437
強化基金特定資産受取利息	131,603	127,105	4,498
その他特定資産受取利息	4,882	768	4,114
③ 事業収益	[230,435,393]	[216,982,276]	[13,453,117]
受託事業収益	(17,110,102)	(16,834,887)	(275,215)
担い手業務推進受託収益	10,598,191	10,551,568	46,623
中海干拓地管理受託収益	2,241,440	2,170,397	71,043
農の雇用会議所受託収益	4,270,471	4,112,922	157,549
農地中間管理事業収益	(204,826,764)	(195,109,157)	(9,717,607)
用地貸付料	204,826,764	195,109,157	9,717,607
特例事業収益	(7,639,592)	(4,851,772)	(2,787,820)
用地売却収益	7,563,122	4,635,800	2,927,322
単年受払貸付料	0	106,536	△ 106,536
農地条件整備費受取負担金	76,470	76,470	0
業務取扱収益	0	32,966	△ 32,966
中海干拓事業収益	(823,935)	(156,460)	(667,475)
水利費受取負担金	823,935	156,460	667,475
農機具等支援事業収益	(35,000)	(30,000)	(5,000)
中古農機具等売却収益	35,000	30,000	5,000
④ 受取補助金等	[257,505,665]	[224,015,658]	[33,490,007]
受取就農研修支援事業費補助金	(1,837,890)	(1,356,980)	(480,910)
受取研修指導員設置事業費補助金	1,760,000	1,280,000	480,000
受取農大研修費助成事業費補助金	77,890	76,980	910
受取農の雇用県支援事業費補助金	(35,747,548)	(40,451,536)	(△ 4,703,988)
受取農の雇用県支援事業費補助金	35,747,548	40,451,536	△ 4,703,988
受取農地中間管理事業費補助金	(153,286,227)	(137,782,108)	(15,504,119)
受取農地中間管理事業運営費補助金	126,321,000	120,240,300	6,080,700
受取借受農地管理等事業費補助金	2,461,151	3,512,408	△ 1,051,257
受取中間保有地再生活用事業費補助金	24,504,076	14,029,400	10,474,676
受取特例事業費補助金	(709,000)	(776,072)	(△ 67,072)
受取特例事業業務費補助金	709,000	710,000	△ 1,000
受取プロパー事業業務費補助金	0	66,072	△ 66,072

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取土地改良事業補助金	(65,925,000)	(43,648,962)	(22,276,038)
受取土地改良事業補助金	65,925,000	43,648,962	22,276,038
⑤ 諸収益	[199,443]	[7,413,470]	[△ 7,214,027]
利息収益	39,503	888	38,615
雑収益	159,940	7,412,582	△ 7,252,642
⑥ 引当金戻入額	[14,000]	[47,575]	[△ 33,575]
貸倒引当金戻入額	14,000	47,575	△ 33,575
経常収益計(A)	489,961,379	450,287,407	39,673,972
(2) 経常費用			
① 事業費	[508,653,310]	[458,019,112]	[50,634,198]
組織活動促進事業費	(450,000)	(440,000)	(10,000)
農村青年会議活動助成金	250,000	250,000	0
新規就農者グループ活動助成金	150,000	140,000	10,000
指導農業士会活動助成金	50,000	50,000	0
農機具等支援事業費	(82,388)	(30,000)	(52,388)
中古農機具等売却原価	82,388	30,000	52,388
農地中間管理事業費	(231,765,771)	(214,379,484)	(17,386,287)
支払賃借料	205,032,327	195,350,125	9,682,202
管理委託費	1,721,828	4,174,439	△ 2,452,611
再生活用事業委託費	24,504,076	14,029,400	10,474,676
水利費支払負担金	507,540	825,520	△ 317,980
特例事業費	(8,847,488)	(5,713,369)	(3,134,119)
用地売却原価	7,559,522	4,588,860	2,970,662
支払賃借料	0	106,536	△ 106,536
支払農地条件整備費	1,287,966	1,017,973	269,993
土地改良事業費	(72,092,925)	(43,648,962)	(28,443,963)
土地改良事業費	72,092,925	43,648,962	28,443,963
中海干拓事業費	(1,342,045)	(691,130)	(650,915)
用地管理費	518,100	534,670	△ 16,570
水利費支払負担金	823,945	156,460	667,485
人件費	(79,808,532)	(76,399,306)	(3,409,226)
報酬(役員等)	6,174,257	5,891,020	283,237
報酬(非常勤職員)	13,957,531	13,042,884	914,647
給料諸手当	45,651,815	44,236,929	1,414,886
法定福利費	12,564,237	12,381,344	182,893
退職給付費用	1,460,692	847,129	613,563
事務費	(113,780,600)	(108,964,086)	(4,816,514)
旅費交通費	1,747,069	1,751,013	△ 3,944
食糧費	29,000	31,784	△ 2,784
消耗品費	569,300	714,515	△ 145,215
燃料費	508,349	523,420	△ 15,071
印刷製本費	1,251,759	1,247,868	3,891

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
修繕費	27,940	0	27,940
通信運搬費	3,433,204	2,743,455	689,749
保険料	27,226	25,320	1,906
手数料	2,077,811	1,400,064	677,747
使用料・賃借料	4,032,634	4,097,108	△ 64,474
支払負担金	47,000	67,000	△ 20,000
租税公課	866,810	794,630	72,180
委託料	68,362,148	59,185,409	9,176,739
報償費	1,846,350	1,935,500	△ 89,150
農の雇用助成金	28,954,000	34,447,000	△ 5,493,000
短期借入金利息	(483,561)	(400,133)	(83,428)
短期借入金利息	483,561	400,133	83,428
その他費用	(0)	(7,352,642)	(△ 7,352,642)
補助金返還金	0	7,352,642	△ 7,352,642
② 管理費	[10,919,320]	[11,558,054]	[△ 638,734]
人件費	(6,729,621)	(7,312,736)	(△ 583,115)
報酬(役員等)	2,847,453	2,797,465	49,988
給料諸手当	2,826,520	3,441,106	△ 614,586
法定福利費	882,167	981,472	△ 99,305
退職給付費用	173,481	92,693	80,788
事務費	(4,189,699)	(4,245,318)	(△ 55,619)
福利厚生費	151,029	153,685	△ 2,656
旅費交通費	20,500	29,950	△ 9,450
消耗品費	112,945	90,121	22,824
光熱水費	622,435	690,552	△ 68,117
通信運搬費	13,200	52,098	△ 38,898
手数料	526,724	546,637	△ 19,913
使用料・賃借料	1,685,366	1,674,275	11,091
支払負担金	500,000	530,000	△ 30,000
租税公課	88,900	108,400	△ 19,500
委託料	468,600	369,600	99,000
③ 引当金繰入額	[484,866]	[0]	[484,866]
貸倒引当金繰入額	484,866	0	484,866
経常費用計 (B)	520,057,496	469,577,166	50,480,330
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 30,096,117	△ 19,289,759	△ 10,806,358
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 30,096,117	△ 19,289,759	△ 10,806,358
一般正味財産期首残高	476,850,782	496,140,541	△ 19,289,759
一般正味財産期末残高	446,754,665	476,850,782	△ 30,096,117
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	448,764,665	478,860,782	△ 30,096,117

正味財産増減計算書内訳表
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[0]	[1,745]	[1,745]
基本財産運用益	(0)	(1,745)	(1,745)
基本財産運用収益	0	1,745	1,745
② 特定資産運用収益	[1,135,316]	[669,817]	[1,805,133]
特定資産受取利息	(1,135,316)	(669,817)	(1,805,133)
担い手基金特定資産受取利息	1,124,090	544,558	1,668,648
強化基金特定資産受取利息	6,603	125,000	131,603
その他特定資産受取利息	4,623	259	4,882
③ 事業収益	[228,481,854]	[1,953,539]	[230,435,393]
受託事業収益	(15,156,563)	(1,953,539)	(17,110,102)
担い手業務推進受託収益	8,644,652	1,953,539	10,598,191
中海干拓地管理受託収益	2,241,440	0	2,241,440
農の雇用会議所受託収益	4,270,471	0	4,270,471
農地中間管理事業収益	(204,826,764)	(0)	(204,826,764)
用地貸付料	204,826,764	0	204,826,764
特例事業収益	(7,639,592)	(0)	(7,639,592)
用地売却収益	7,563,122	0	7,563,122
農地条件整備費受取負担金	76,470	0	76,470
中海干拓事業収益	(823,935)	(0)	(823,935)
水利費受取負担金	823,935	0	823,935
農機具等支援事業収益	(35,000)	(0)	(35,000)
中古農機具等売却収益	35,000	0	35,000
④ 受取補助金等	[251,867,481]	[5,638,184]	[257,505,665]
受取就農研修支援事業費補助金	(1,837,890)	(0)	(1,837,890)
受取研修指導員設置事業費補助金	1,760,000	0	1,760,000
受取農大研修費助成事業費補助金	77,890	0	77,890
受取農の雇用県支援事業費補助金	(35,747,548)	(0)	(35,747,548)
受取農の雇用県支援事業費補助金	35,747,548	0	35,747,548
受取農地中間管理事業費補助金	(147,648,043)	(5,638,184)	(153,286,227)
受取農地中間管理事業運営費補助金	120,682,816	5,638,184	126,321,000
受取借受農地管理等事業費補助金	2,461,151	0	2,461,151
受取中間保有地再生活用事業費補助金	24,504,076	0	24,504,076
受取特例事業費補助金	(709,000)	(0)	(709,000)
受取特例事業業務費補助金	709,000	0	709,000
受取土地改良事業補助金	(65,925,000)	(0)	(65,925,000)
受取土地改良事業補助金	65,925,000	0	65,925,000

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
⑤ 諸収益	[159,940]	[39,503]	[199,443]
利息収益	0	39,503	39,503
雑収益	159,940	0	159,940
⑥ 引当金戻入額	[14,000]	[0]	[14,000]
貸倒引当金戻入額	14,000	0	14,000
経常収益計 (A)	481,658,591	8,302,788	489,961,379
(2) 経常費用			
① 事業費	[508,653,310]	[0]	[508,653,310]
組織活動促進事業費	(450,000)	(0)	(450,000)
農村青年会議活動助成金	250,000	0	250,000
新規就農者グループ活動助成金	150,000	0	150,000
指導農業士会活動助成金	50,000	0	50,000
農機具等支援事業費	(82,388)	(0)	(82,388)
中古農機具等売却原価	82,388	0	82,388
農地中間管理事業費	(231,765,771)	(0)	(231,765,771)
支払賃借料	205,032,327	0	205,032,327
管理委託費	1,721,828	0	1,721,828
再生活用事業委託費	24,504,076	0	24,504,076
水利費支払負担金	507,540	0	507,540
特例事業費	(8,847,488)	(0)	(8,847,488)
用地売却原価	7,559,522	0	7,559,522
支払農地条件整備費	1,287,966	0	1,287,966
土地改良事業費	(72,092,925)	(0)	(72,092,925)
土地改良事業費	72,092,925	0	72,092,925
中海干拓事業費	(1,342,045)	(0)	(1,342,045)
用地管理費	518,100	0	518,100
水利費支払負担金	823,945	0	823,945
人件費	(79,808,532)	(0)	(79,808,532)
報酬(役員等)	6,174,257	0	6,174,257
報酬(非常勤職員)	13,957,531	0	13,957,531
給料諸手当	45,651,815	0	45,651,815
法定福利費	12,564,237	0	12,564,237
退職給付費用	1,460,692	0	1,460,692
事務費	(113,780,600)	(0)	(113,780,600)
旅費交通費	1,747,069	0	1,747,069
食糧費	29,000	0	29,000
消耗品費	569,300	0	569,300
燃料費	508,349	0	508,349
印刷製本費	1,251,759	0	1,251,759
修繕費	27,940	0	27,940
通信運搬費	3,433,204	0	3,433,204
保険料	27,226	0	27,226

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
手数料	2,077,811	0	2,077,811
使用料・賃借料	4,032,634	0	4,032,634
支払負担金	47,000	0	47,000
租税公課	866,810	0	866,810
委託料	68,362,148	0	68,362,148
報償費	1,846,350	0	1,846,350
農の雇用助成金	28,954,000	0	28,954,000
短期借入金利息	(483,561)	(0)	(483,561)
短期借入金利息	483,561	0	483,561
② 管理費	[0]	[10,919,320]	[10,919,320]
人件費	(0)	(6,729,621)	(6,729,621)
報酬(役員等)	0	2,847,453	2,847,453
給料諸手当	0	2,826,520	2,826,520
法定福利費	0	882,167	882,167
退職給付費用	0	173,481	173,481
事務費	(0)	(4,189,699)	(4,189,699)
福利厚生費	0	151,029	151,029
旅費交通費	0	20,500	20,500
消耗品費	0	112,945	112,945
光熱水費	0	622,435	622,435
通信運搬費	0	13,200	13,200
手数料	0	526,724	526,724
使用料・賃借料	0	1,685,366	1,685,366
支払負担金	0	500,000	500,000
租税公課	0	88,900	88,900
委託料	0	468,600	468,600
③ 引当金繰入額	[484,866]	[0]	[484,866]
貸倒引当金繰入額	484,866	0	484,866
経常費用計 (B)	509,138,176	10,919,320	520,057,496
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 27,479,585	△ 2,616,532	△ 30,096,117
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 27,479,585	△ 2,616,532	△ 30,096,117
他会計振替額 (G)	39,319,000	△ 39,319,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	11,839,415	△ 41,935,532	△ 30,096,117
一般正味財産期首残高	345,033,202	131,817,580	476,850,782
一般正味財産期末残高	356,872,617	89,882,048	446,754,665

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
Ⅲ 正味財産期末残高	356,872,617	91,892,048	448,764,665

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

法人全体		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減	
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	130,072,837	67,608,619	62,464,218	
事業未収金	6,790,682	7,603,171	△ 812,489	
事業未収金貸倒引当金	△ 2,267,734	△ 1,782,868	△ 484,866	
未収補助金	11,952,963	10,704,341	1,248,622	
その他未収金	0	38	△ 38	
有価証券	61,360,105	3,637,987	57,722,118	
前払費用	1,505,589	1,809,956	△ 304,367	
用地				
特例事業用地	8,376,841	8,745,241	△ 368,400	
貸付金				
就農支援資金貸付金	1,105,000	1,125,000	△ 20,000	
貸付金貸倒引当金	△ 774,000	△ 788,000	14,000	
農地条件整備費	5,038,885	4,673,851	365,034	
中古農機具等	1,526,804	1,121,192	405,612	
流 動 資 産 合 計	224,687,972	104,458,528	120,229,444	
2 固定資産				
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0	
基 本 財 産 合 計	2,010,000	2,010,000	0	
特定資産				
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0	
退職給付引当資産	17,906,957	16,272,784	1,634,173	
特 定 資 産 合 計	372,906,957	471,272,784	△ 98,365,827	
その他の固定資産				
電話加入権	51,000	51,000	0	
投資有価証券	1,487,500	1,312,500	175,000	
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0	
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0	
供託金	240,532	118,774	121,758	
その他固定資産合計	2,139,032	1,842,274	296,758	
固 定 資 産 合 計	377,055,989	475,125,058	△ 98,069,069	
資 産 合 計 (A)	601,743,961	579,583,586	22,160,375	
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	18,000,000	24,394,000	△ 6,394,000	
事業未払金	108,710,662	51,841,341	56,869,321	
その他未払金	468,974	362,608	106,366	
前受金	2,000,000	1,500,000	500,000	
預り金	353,818	309,820	43,998	
流 動 負 債 合 計	129,533,454	78,407,769	51,125,685	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
特例事業借入金	5,538,885	6,042,251	△ 503,366
退職給付引当金	17,906,957	16,272,784	1,634,173
固定負債合計	23,445,842	22,315,035	1,130,807
負債合計 (B)	152,979,296	100,722,804	52,256,492
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	446,754,665	476,850,782	△ 30,096,117
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(355,000,000)	(455,000,000)	(△ 100,000,000)
正味財産合計 (A) - (B)	448,764,665	478,860,782	△ 30,096,117
負債及び正味財産合計	601,743,961	579,583,586	22,160,375

貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	126,499,945	3,572,892	130,072,837
事業未収金	6,790,682	0	6,790,682
事業未収金貸倒引当金	△ 2,267,734	0	△ 2,267,734
未収補助金	11,952,963	0	11,952,963
有価証券	0	61,360,105	61,360,105
前払費用	1,505,589	0	1,505,589
用地			
特例事業用地	8,376,841	0	8,376,841
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,105,000	0	1,105,000
貸付金貸倒引当金	△ 774,000	0	△ 774,000
農地条件整備費	5,038,885	0	5,038,885
中古農機具等	1,526,804	0	1,526,804
流 動 資 産 合 計	159,754,975	64,932,997	224,687,972
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基 本 財 産 合 計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	300,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	16,869,043	1,037,914	17,906,957
特 定 資 産 合 計	346,869,043	26,037,914	372,906,957
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	1,115,625	371,875	1,487,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	240,532	0	240,532
その他固定資産合計	1,716,157	422,875	2,139,032
固 定 資 産 合 計	348,585,200	28,470,789	377,055,989
資 産 合 計 (A)	508,340,175	93,403,786	601,743,961
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	18,000,000	0	18,000,000
事業未払金	108,710,662	0	108,710,662
その他未払金	0	468,974	468,974
前受金	2,000,000	0	2,000,000
預り金	348,968	4,850	353,818
流 動 負 債 合 計	129,059,630	473,824	129,533,454

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
特例事業借入金	5,538,885	0	5,538,885
退職給付引当金	16,869,043	1,037,914	17,906,957
固定負債合計	22,407,928	1,037,914	23,445,842
負債合計 (B)	151,467,558	1,511,738	152,979,296
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(2,010,000)	(2,010,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	356,872,617	89,882,048	446,754,665
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(330,000,000)	(25,000,000)	(355,000,000)
正味財産合計 (A) - (B)	356,872,617	91,892,048	448,764,665
負債及び正味財産合計	508,340,175	93,403,786	601,743,961

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法(定額法)による。

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000			2,010,000
小 計	2,010,000	0	0	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	0	100,000,000	300,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	0	0	55,000,000
退職給付引当資産	16,272,784	1,634,173	0	17,906,957
小 計	471,272,784	1,634,173	100,000,000	372,906,957
合 計	473,282,784	1,634,173	100,000,000	374,916,957

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	300,000,000		300,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	17,906,957			17,906,957
小 計	372,906,957	0	355,000,000	17,906,957
合 計	374,916,957	2,010,000	355,000,000	17,906,957

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,790,682	2,267,734	4,522,948
就農支援資金貸付金	1,105,000	774,000	331,000
合 計	7,895,682	3,041,734	4,853,948

6. 担保に供している資産

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
2-1鳥取県公債	100,000,000	93,670,000	△ 6,330,000
第158回利付国債(20年)	222,987,500	198,225,675	△ 24,761,825

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	鳥取県	0	1,837,890	1,837,890	0	
農の雇用事業ステップアップ支援事業費補助金	鳥取県	0	35,747,548	35,747,548	0	
農地中間管理事業補助金	鳥取県	0	128,782,151	128,782,151	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	北栄町	0	3,292,300	3,292,300	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	倉吉市	0	5,945,247	5,945,247	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	八頭町	0	3,990,800	3,990,800	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	大山町	0	1,934,529	1,934,529	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	南部町	0	1,166,000	1,166,000	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	琴浦町	0	5,722,200	5,722,200	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	米子市	0	1,903,000	1,903,000	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	湯梨浜町	0	550,000	550,000	0	
鳥取県農地売買等支援事業費補助金	鳥取県	0	709,000	709,000	0	
鳥取県土地改良事業費補助金	鳥取県	0	51,275,000	51,275,000	0	
団体営土地改良事業補助金	米子市	0	14,650,000	14,650,000	0	
合 計		0	257,505,665	257,505,665	0	

財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	111,829,749
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	18,243,088
事業未収金	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等		6,790,682
事業未収金貸倒引当金			△ 2,267,734
未収補助金	琴浦町機構中間保有地再生活用事業費補助金	小規模な荒廃農地を認定農業者や新規就農者の営農地として再生するための補助金	1,747,900
	湯梨浜町機構中間保有地再生活用事業費補助金	小規模な荒廃農地を認定農業者や新規就農者の営農地として再生するための補助金	550,000
	団体営土地改良事業費補助金	米子市彦名干拓第2地区の末端畑地かんがい施設修繕のための補助金	8,807,515
	農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	雇用を活用した農業経営が定着し、研修生が定着できるよう支援するための補助金	847,548
有価証券	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金証書)	機構運営のための資金	61,360,105
前払費用	山陰合同銀行鳥取県庁支店	短期借入金前払利息	57,945
	機構保有地研修事業	研修に係る費用の立替(アグリスタート研修生 4名)	1,387,644
	弁護士 1名	弁護士預託金	60,000
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外19筆 30,057㎡)	特例事業に係る中間保有	8,376,841
貸付金	就農支援資金貸付金(1件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	1,105,000
	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 774,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外5件)	農地の条件整備	5,038,885
中古農機具等	中古農機具等	トラクター1、白ネギ管理機1、ハウス施設1、ねぎパンチャー1、自走動噴1、管理機1、コンプレッサー2、自動結束機2、皮剥機2、根葉切機1、動力噴霧器1、パンチャー1、ティスタンスマーカ1	1,526,804
流動資産合計			224,687,972
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	大和証券(株)(鳥取県公債)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	大和証券(株)(鳥取県公債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	99,000,000
	野村證券(株)(第158回利付国債(20年))	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	(株)大和ネクスト銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用	30,000,000
	野村證券(株)(第158回利付国債(20年))	機構運営のための資産	25,000,000
退職給付引当預金	(株)大和ネクスト銀行(定期預金)	職員2名の退職金支払に備えるもの	17,906,957

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	1,487,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達円滑となるよう 全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方法務局	農地中間管理事業により取得した農地につい て、所有者が確知できない農地の賃借料	81,140
	鳥取地方法務局倉吉支局	農地中間管理事業により取得した農地につい て、所有者が確知できない農地の賃借料	3,801
	鳥取地方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地につい て、所有者が確知できない農地の賃借料	155,591
固定資産合計			377,055,989
資産合計			601,743,961
(流動負債)			
短期借入金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	農地中間管理事業賃借料支払のための資金	18,000,000
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		108,710,662
その他未払金	光熱水費等		468,974
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前受金	2,000,000
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	353,818
流動負債合計			129,533,454
(固定負債)			
長期借入金	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	5,538,885
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	17,906,957
固定負債合計			23,445,842
負債合計			152,979,296
正味財産合計			448,764,665

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,782,868	484,866	0	0	2,267,734
貸付金貸倒引当金	788,000	0	0	14,000	774,000
退職給付引当金	16,272,784	1,634,173	0	0	17,906,957
合 計	18,843,652	2,119,039	0	14,000	20,948,691

令和7年度事業計画

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) 担い手育成の専門機関として蓄積したスキルを活用しながら、担い手の経営力の強化と継承を機構の主眼とすることをあらためて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携を密にしながら業務に取り組む。
- (2) アグリスタート研修により新規就農者の育成を行うとともに、鳥取県農業経営・就農支援センターと連携しながら、就農支援から担い手の経営課題の解決まで一貫して取り組み、JA生産部と連携して人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 各市町村で地域農業の将来の在り方を定めた「地域計画」のもと、人・農地チーム会議を推進力として担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築と、農業委員会サポートシステムの活用により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組む。

2 組織体制の整備

- (1) 引き続き県派遣職員2名体制を維持するとともに、農業経営基盤強化促進法の改正に対応すべく、令和6年度に予算化されたプロパー職員1名、会計年度任用職員1名の採用を行い、組織体制の強化を行う。
- (2) 中部地域には農地業務推進員1名を配置し現地での農地業務を推進する。
- (3) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取り組みを推進する。
- (4) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、及び土地改良事業団体連合会へ委託する。

II 担い手育成に関すること

1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進み、担い手の経営環境も厳しい中、新規就農者の確保・育成と担い手の経営力強化は急務である。

このため、鳥取県農業経営・就農支援センターと連携し、これまで機構が蓄積してきたスキルを活用して新規就農者の確保・育成に積極的に取り組むとともに、雇用就農者の育成を支援し経営体の発展に寄与する。

- (1) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (2) 農業経営の発展強化のため、国・県の雇用就農支援制度を活用して、雇用就農者の育成と働きやすい環境づくりを進めていく。

2 新規就農の促進

(1) アグリスタート研修事業

ア 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- ① 鳥取県農業経営・就農支援センターや農業改良普及所、市町村と適宜、就農相談情報を共有し

ながら、アグリスタート研修受講対象者には事前の相談を実施する。

- ② 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認する。

イ 地域の受入体制の整備

- ① 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人・農地チーム会議の話し合いを通じて進めていく。
- ② 研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村、JA生産部などの地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

ウ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- ① 就農を希望する者に対して先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の関係機関と連携を強化し、研修生の早期育成・定着を図る。
- ② 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進めるとともに、受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人・農地チーム会議と連携して、機構が主体的に就農に向けて調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とする。

エ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

- ① 機構も参画する各市町村の人・農地チーム会議で情報共有を図り、優良農地の確保を含め、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。
- ② アグリスタート研修OBのフォローアップとして、就農3年目(15期生4名)と就農5年目(13期生10名)について、聞き取りを実施し、課題等を把握して普及所との役割分担を行い、経営発展に向けて支援を行う。

<令和7年4月1日～令和8年3月31日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	うち令和7年度 研修月数
第17期生	追加研修	2名	令和7年4月～令和8年1月	10ヶ月(2名)
第18期生	本格研修	5名	令和7年4月～令和8年1月	10ヶ月(5名)
第18期生	追加研修	5名	令和8年2月～令和8年3月	2ヶ月(5名)
第19期生	トライアル研修	12名	令和8年2月～令和8年3月	2ヶ月(12名)

*第18期生トライアル研修の研修期間は令和7年2月～令和7年3月

<独立就農者数(累計)の見込み>

	令和5年2月 (15期終了時)	令和6年2月 (16期終了時)	令和7年2月 (17期終了時)	令和8年2月 (18期終了時)
研修修了者	146名	148名	149名	151名
うち 独立就農者	121名	123名	124名	126名

3 新規就農者の営農定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備(トラクター、ハウス)等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(1) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

- ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機 等）
- イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス 等）
- ウ 農具備品類（育苗トレー、鍬、鎌 等）

<R7取扱計画>

トラクター 2台 1,000千円（18期生2名を想定）
管理機 1台 100千円（18期生1名を想定）

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

- ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。
- イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。
- ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<令和7年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート17期生（1名想定） アグリスタート18期生（1名想定）	ナシ、白ネギ	2,400千円

(3) 就農支援資金事業

○既貸付金の管理

営農中止し、就農支援資金の償還の延滞が続いている者に対し、状況を注視しつつ対応を行っている。

(整理方針)

- ・債務者等の返済状況を注視しつつ、状況を踏まえて弁済協議を継続する。

4 雇用就農者の確保、育成支援

担い手農家の経営発展のためには、雇用就農者の確保、育成に取り組むことが重要である。そのため、下記のとおり国、県の事業を活用して雇用就農者の働きやすい環境づくりと職場研修(OJT)の支援に取り組む。

国事業「雇用就農資金」については、全国農業会議所から受託して、経営体からの申請受付、研修指導者や研修生への集合研修、現地確認等を行う。また、単県事業「農の雇用ステップアップ支援事業」については、県から補助を受け、上記の業務内容以外に、研修助成金の交付を行う。

- ア 助成対象：事業に採択された農業法人等
- イ 助成期間：国事業 … 4年、単県事業 … 2年
- ウ 助成金額：国事業 … 5万円/月 × 4年間

(要件を満たせば、1年目のみに5万円/月の単県嵩上げを実施)

単県事業 …1年目 10万円/月、2年目 5万円/月

- エ その他：国・県事業とも採択されるには、労働環境整備（働きやすい環境づくり）に取り組むことが必要。単県事業では、年齢要件等のために国事業対象外となった雇用就農者に対し、他の要件を満たせば対象とする。

雇用就農者に関する事業 新規採択者数推移（人）

区分	R4	R5	R6	R7 計画
国	31	46	48	60
県	9	3	5	9
計	40	49	53	69

5 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年（概ね45歳以下の農業者又は就農後5年以内の者）が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間6名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年のつどい等における成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等		
事業内容	補助率	上限額	
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150千円 2 地区農村青年会議連絡協議会 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会) 100千円×2地区	

(3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等の新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して助成する。

ア 対象グループ：申請に基づいて決定

イ 助成グループ数：年間6グループ

ウ 助成の金額：上限5万円/1グループ

エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な支援に資するものとする。

(4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

(5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを

把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

6 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組みについて、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ進めていく。

(1) 全国農業担い手サミットへの参加

令和7年度は、鹿児島県で第27回担い手サミットが開催される予定。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見出すとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で会議の概要を報告する。

III 農地業務に関すること

1 基本方針

担い手の生産性の向上と経営力の強化、次世代への継承を図るべく、担い手がまとまって農地を利用できるよう地域合意のもと分散している農地を集約するため、自治と公的支援を集中し担い手の育成を推進する。

- (1) 地域で合意された地域計画で定められた目標地図の実現にむけて、地域計画に位置付けられた農地の受け手に貸借を進める。
- (2) 機構は定期的に直接担い手の意見を聞き取り、要望を把握し、市町村等関係機関と情報の共有を行い農地の利用調整を進める。
- (3) 法改正に伴う事務手続きの変更等で混乱の生じないよう、市町村等業務委託先の実務担当者と定期的に打合せを行い事務を進める。
- (4) 基盤法の貸借が農地中間管理事業に一本化されることにともない、大量・複雑化する貸借契約の情報管理、地権者及び耕作者の死亡等に伴う貸借契約の解約や変更などの事務が正確に処理されるよう貸借契約等管理システムの改良等の対応を進める。
- (5) 農地中間管理事業の目的が担い手の経営力の強化と持続可能な経営継承であることを認識し、農業者の経営破綻等が生じないよう、関係機関と情報を共有し迅速に対応する。
- (6) 法改正により、機構の取り扱う貸借件数が大幅に増加することが見込まれ、それに伴う未収金の発生リスクの増加も懸念されることを踏まえ、未収金発生時の事務処理マニュアルを見直し、未収金が発生した場合は迅速かつ厳正に対応するとともに、関係市町村、普及所等と情報の共有を行う。
- (7) 人・農地チーム会議を主軸とし、具体的な業務目標を定め農地業務を推進する。
- (8) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (9) 土地改良事業との連携を強化し、各地域の農地利活用を支援する。

2 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

ア 事業運営費

No.	項目	内容	R 7 予算額	R 6 予算額
1	人件費	職員の人件費	72,809 千円 (内機構財源 4,417 千円)	72,065 千円 (内機構財源 5,058 千円)
2	事務費	○農用地利用集積等促進計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの管理 及び賃料等の支払い業務 ○農地情報システム整備	22,918 千円	20,614 千円
合 計			95,727 千円	92,679 千円

イ 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、農用地利用集積等促進計画案の作成等、関係者が連携し効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内 容	R 7 予算額	R 6 予算額
1	各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	73,500 千円	58,436 千円
2	J A鳥取西部	機構の駐在員として3名 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	0 円	4,564 千円
3	水土里ネット	農地の基盤整備に関する調整	500 千円	1,000 千円
合 計			74,000 千円	64,000 千円

ウ 借受農地管理等事業費

- ① 地域計画等の話し合いで中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。
- ② 令和7年度の主な案件
 - i) 農地保全管理費 (5,923 千円)
 - ・鳥取市河原町郷原で1.8haの水田管理を実施920千円
 - ・岩美町池谷で0.7haの水田管理を実施600千円
 - ・米子市彦名干拓地で1.5haの畑管理を実施310千円

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

- ・日吉津村富吉で2.0haの水田管理を実施410千円

- ii) 改良区の水利費賦課金(390千円)

- ・耕作条件改善事業で整備予定農地に係る改良区賦課金

- iii) 賃料(100千円)

- ・新規就農者の研修及び就農地確保等のための借入農地の賃料

(2) 機構活用遊休農地再生利用事業

① 担い手への農地集積・集約を進めるため、農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地の再生を行う。

② 機構が中間管理権を設定した荒廃農地を再生することで、地域計画に位置付けられた経営体による活用が見込まれる農地で事業を行う。

③ 令和7年度は13地区、32筆、5.3haで再生を実施。

④ 令和7年度の主な案件

- ・八頭町安井宿で0.2haの水田の再生を実施2,000千円

- ・若桜町吉川で0.6haの水田の再生を実施2,000千円

- ・倉吉市下米積で0.4haの畑の再生を実施2,000千円

- ・湯梨浜町藤津で0.2haの水田の再生を実施950千円

- ・琴浦町別所で0.9haの畑の再生を実施2,000千円

- ・米子市大篠津で0.1haの畑の再生を実施2,000千円

- ・大山町羽田井で0.8haの畑の再生を実施2,000千円

(3) 農地中間管理権取得計画

① 国の積算に基づき、1,090haの配分を計上する。

② 地域計画の区域を事業重点実施区域として、地域計画で定められた目標地区の実現にむけて農地の貸借を進めるとともに、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を推進する。

③ 各市町村の人・農地チーム会議で具体的な業務目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取り組みを検討し事業を推進する。

④ 地域計画で定められた目標地区の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。

⑤ 農業委員及び最適化推進委員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。

⑥ 市町村等業務委託先の実務担当者と定期的に農地貸借に特化した打合せを持ち、事務手続きが円滑に行われるよう対応する。

⑦ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を1筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。

⑧ 担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理事業の借受農地管理等事業や県独自事業の機構中間保有地再生活用事業を活用した農地の利活用にも取り組み、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。

⑨ 市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

3 土地改良事業(農地耕作条件改善事業)

(1) 事業取組方針

ア 農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。

イ 各市町村の人・農地チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行う。

ウ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場

合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。

エ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を受け行う。

(2) 令和7年度事業計画【機構営事業】

米子市彦名干拓地区で4.22haの用排水施設整備を行い、整備完了後はネギ農家等へ貸付けを行う。

(単位：ha、千円)

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳				備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市町村	地元	
耕作条件改善	彦名干拓第2	・農業用排水施設 ・暗渠排水 ・客土 ・促進費	4.22	127,000	一式	8,700	4,350	2,175	2,175	0	

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

- ① 農地の大区画化と排水路の暗渠化を行い、地元の3法人に農地の集積と集約を図る。
- ② 地域の経営体の高収益作物作付け面積拡大による収益性向上のため区画整理を行う。

No.	地区名	事業期間	受益面積 (ha)	総事業費 (千円)	事業概要	R6年度までの実施状況 (予定)			R7 予算額 (千円)	R7 実施内容
						事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)		
①	山上 (八頭町)	R2~R8	39.9	712,000	区画整理 39.9ha	区画整理 35.1ha	555,088	78.0	71,700	区画整理 5.0ha 測量設計 (換地) 1式
②	富益 (米子市)	R3~R8	12.9	431,000	区画整理 12.9ha	区画整理 12.9ha	289,158	67.1	2,000	測量設計 (換地) 1式
			52.8	1,143,000			844,246	73.9	73,700	

4 特例事業

(1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費	1,670 千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払い等に必要な諸経費	667 千円
合 計			2,337 千円

(2) 買入・売渡事業

法改正により農業経営基盤強化促進法の利用権設定等促進事業による所有権移転(売買)が廃止され、農地中間管理機構の事業特例に位置付ける農地売買等事業に統合された。そのため、これまで市町村が認

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

定農業者等を対象に取り扱っていた売買案件は、登記事務も含めて機構が行うこととなった。

農地の売買代金については、機構が全国協会から無利息資金を借り入れ地権者へ先払いし、その後農地を買い受ける経営体（耕作者）から土地代金を徴収し借り入れ資金へ償還する。

区 分		件数	面積(ha)	土地代金 (千円)	備考	
国庫事業 (全国農地 保有合理 化協会借 入資金)	買入	R7 計画	40	7.0	20,000	数値は過去に機構で取り扱った 実績の平均値に、市町村で過去2 カ年に取り扱った実績の平均値 を加算。 買入計画を基に積算。
		(R6 計画)	(35)	(12.0)	(28,000)	
	売渡	R7 計画	40	7.0	20,000	
		(R6 計画)	(35)	(12.0)	(28,000)	

5 県有中海干拓農地の維持管理に関すること

(1) 基本的な方針

県有地で貸付及び売却できていない農地の維持管理を、県より委託を受け実施する。

(単位 : ha)

工区名	売渡し 開始年	全体	県所有地		農家所有地
			未貸付農地 (機構管理)		
彦名	平成4年	109.8	8.4	0.3	101.4
弓浜	平成元年	112.0	16.7	1.9	95.3
合計		221.8	25.1	2.2	196.7

(2) 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区 分	内 容	予算額	備 考
県有農地管理費	県所有農地 2.2ha の 管理、草刈り等	4,659 千円	①人件費 1,805 千円 うち機構財源 91 千円 ②事務費 309 千円 ③草刈り等 2,545 千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小 規模な修繕・補修	241 千円	スプリンクラー修繕
合 計		4,900 千円	

正味財産増減予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[2]	[2]	[0]	
基本財産運用益	(2)	(2)	(0)	
基本財産運用収益	2	2	0	
② 特定資産運用収益	[1,297]	[1,455]	[△ 158]	
特定資産受取利息	(1,297)	(1,455)	(△ 158)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,124	1,324	△ 200	
強化基金特定資産受取利息	167	128	39	
その他特定資産受取利息	6	3	3	
③ 事業収益	[299,924]	[284,313]	[15,611]	
受託事業収益	(24,753)	(19,147)	(5,606)	
担い手業務推進受託収益	13,879	12,624	1,255	
中海干拓地管理受託収益	4,809	2,397	2,412	
農の雇用会議所受託収益	6,065	4,126	1,939	
農地中間管理事業収益	(249,900)	(219,500)	(30,400)	
用地貸付料	249,900	219,500	30,400	
特例事業収益	(20,077)	(40,907)	(△ 20,830)	
用地売却収益	20,000	40,400	△ 20,400	
単年受払貸付料	0	0	0	
一時貸付料	0	30	△ 30	
農地条件整備費受取負担金	77	77	0	
業務取扱収益	0	400	△ 400	
中海干拓事業収益	(594)	(159)	(435)	
水利費受取負担金	594	159	435	
農機具等支援事業収益	(4,600)	(4,600)	(0)	
中古農機具等売却収益	4,600	4,600	0	
④ 受取補助金等	[261,603]	[292,573]	[△ 30,970]	
受取就農研修支援事業費補助金	(4,270)	(3,473)	(797)	
受取研修指導員設置事業費補助金	4,000	3,200	800	
受取農大研修費助成事業費補助金	270	273	△ 3	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(50,214)	(49,556)	(658)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	50,214	49,556	658	
受取農地中間管理事業費補助金	(193,442)	(185,041)	(8,401)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	165,310	151,621	13,689	
受取借受農地管理等事業費補助金	5,490	4,880	610	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	22,642	28,540	△ 5,898	
受取特例事業費補助金	(2,244)	(1,056)	(1,188)	
受取特例事業業務費補助金	2,244	806	1,438	
受取プロパー事業業務費補助金	0	250	△ 250	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取土地改良事業補助金	(8,700)	(53,447)	(△ 44,747)	
受取土地改良事業補助金	8,700	53,447	△ 44,747	
受取農地耕作条件改善事業交付金	(2,733)	(0)	(2,733)	
受取農地耕作条件改善事業交付金	2,733	0	2,733	
⑤ 雑収益	[66]	[186]	[△ 120]	
延滞金収益	(2)	(2)	(0)	
延滞金	2	2	0	
受取利息	(4)	(4)	(0)	
受取利息	4	4	0	
雑収益	(60)	(180)	(△ 120)	
雑入収益	60	180	△ 120	
経 常 収 益 計	562,892	578,529	△ 15,637	
(2) 経常費用				
① 事業費	[566,915]	[582,294]	[△ 15,379]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(1,250)	(0)	
青年農業者等研究活動助成金	300	300	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	300	0	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
農機具等支援事業費	(4,600)	(4,600)	(0)	
中古農機具等売却原価	4,600	4,600	0	
農地中間管理事業費	(278,955)	(253,546)	(25,409)	
支払賃借料	250,000	220,000	30,000	
管理委託費	5,923	4,000	1,923	
再生活用事業委託費	22,642	29,166	△ 6,524	
水利費等支払負担金	390	380	10	
特例事業費	(23,752)	(41,316)	(△ 17,564)	
用地売却原価	20,000	40,000	△ 20,000	
支払賃借料	0	0	0	
支払農地条件整備費	3,752	1,316	2,436	
土地改良事業費	(8,700)	(53,447)	(△ 44,747)	
土地改良事業費	8,700	53,447	△ 44,747	
中海干拓事業費	(3,127)	(804)	(2,323)	
用地管理費	2,533	645	1,888	
水利費支払負担金	594	159	435	
人件費	(92,400)	(89,261)	(3,139)	
報酬(役員等)	5,807	5,992	△ 185	
報酬(非常勤職員)	19,080	17,219	1,861	
給料諸手当	51,235	50,586	649	
法定福利費	15,092	14,639	453	
退職給付費用	1,186	825	361	
事務費	(153,814)	(137,530)	(16,284)	
旅費交通費	2,950	2,800	150	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
食糧費	143	143	0	
消耗品費	1,615	1,531	84	
燃料費	1,096	1,096	0	
印刷製本費	1,838	1,745	93	
修繕費	350	350	0	
通信運搬費	4,219	3,552	667	
保険料	40	40	0	
広告料	30	30	0	
手数料	2,770	2,682	88	
使用料・賃借料	8,521	6,293	2,228	
備品購入費	202	202	0	
支払負担金	80	80	0	
租税公課	3,116	1,291	1,825	
委託料	79,057	69,057	10,000	
報償費	5,248	4,348	900	
農の雇用助成金	42,539	42,290	249	
借入金利息	(292)	(515)	(△ 223)	
短期借入金利息	292	515	△ 223	
その他費用	(25)	(25)	(0)	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[13,771]	[12,678]	[1,093]	
人件費	(8,442)	(7,583)	(859)	
報酬(役員等)	3,327	2,790	537	
給料諸手当	3,727	3,659	68	
法定福利費	1,112	1,038	74	
退職給付費用	276	96	180	
事務費	(5,329)	(5,095)	(234)	
福利厚生費	284	282	2	
旅費交通費	49	49	0	
食糧費	27	27	0	
消耗品費	91	91	0	
印刷製本費	76	76	0	
光熱水費	1,005	1,005	0	
通信運搬費	60	60	0	
手数料	575	575	0	
使用料・賃借料	1,921	1,921	0	
支払負担金	550	550	0	
租税公課	321	89	232	
委託料	370	370	0	
経 常 費 用 計	580,686	594,972	△ 14,286	
当期経常増減額	△ 17,794	△ 16,443	△ 1,351	
当期一般正味財産増減額	△ 17,794	△ 16,443	△ 1,351	
一般正味財産期首残高	460,408	476,851	△ 16,443	
一般正味財産期末残高	442,614	460,408	△ 17,794	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	444,624	462,418	△ 17,794	

正味財産増減予算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[0]	[2]	[2]	
基本財産運用益	(0)	(2)	(2)	
基本財産運用収益	0	2	2	
② 特定資産運用収益	[890]	[407]	[1,297]	
特定資産受取利息	(890)	(407)	(1,297)	
担い手育成基金特定資産受取利息	843	281	1,124	
強化基金特定資産受取利息	42	125	167	
その他特定資産受取利息	5	1	6	
③ 事業収益	[297,390]	[2,534]	[299,924]	
受託事業収益	(22,219)	(2,534)	(24,753)	
担い手業務推進受託収益	11,345	2,534	13,879	
中海干拓地管理受託収益	4,809	0	4,809	
農の雇用会議所受託収益	6,065	0	6,065	
農地中間管理事業収益	(249,900)	(0)	(249,900)	
用地貸付料	249,900	0	249,900	
特例事業収益	(20,077)	(0)	(20,077)	
用地売却収益	20,000	0	20,000	
単年受払貸付料	0	0	0	
一時貸付料	0	0	0	
農地条件整備費受取負担金	77	0	77	
業務取扱収益	0	0	0	
中海干拓事業収益	(594)	(0)	(594)	
水利費受取負担金	594	0	594	
農機具等支援事業収益	(4,600)	(0)	(4,600)	
中古農機具等売却収益	4,600	0	4,600	
④ 受取補助金等	[254,076]	[7,527]	[261,603]	
受取就農研修支援事業費補助金	(4,270)	(0)	(4,270)	
受取研修指導員設置事業費補助金	4,000	0	4,000	
受取農大研修費助成事業費補助金	270	0	270	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(50,214)	(0)	(50,214)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	50,214	0	50,214	
受取農地中間管理事業費補助金	(185,915)	(7,527)	(193,442)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	157,783	7,527	165,310	
受取借受農地管理等事業費補助金	5,490	0	5,490	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	22,642	0	22,642	
受取特例事業費補助金	(2,244)	(0)	(2,244)	
受取特例事業業務費補助金	2,244	0	2,244	
受取プロパー事業業務費補助金	0	0	0	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取土地改良事業補助金	(8,700)	(0)	(8,700)	
受取土地改良事業補助金	8,700	0	8,700	
受取農地耕作条件改善事業交付金	(2,733)	(0)	(2,733)	
受取農地耕作条件改善事業交付金	2,733	0	2,733	
⑤ 雑収益	[60]	[6]	[66]	
延滞金収益	(0)	(2)	(2)	
延滞金	0	2	2	
受取利息	(0)	(4)	(4)	
受取利息	0	4	4	
雑収益	(60)	(0)	(60)	
雑入収益	60	0	60	
農業サポート協議会負担金収益	0	0	0	
経 常 収 益 計	552,416	10,476	562,892	
(2) 経常費用				
① 事業費	[566,915]	[0]	[566,915]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(0)	(1,250)	
青年農業者等研究活動助成金	300	0	300	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
農機具等支援事業費	(4,600)	(0)	(4,600)	
中古農機具等売却原価	4,600	0	4,600	
農地中間管理事業費	(278,955)	(0)	(278,955)	
支払賃借料	250,000	0	250,000	
管理委託費	5,923	0	5,923	
再生活用事業委託費	22,642	0	22,642	
水利費等支払負担金	390	0	390	
特例事業費	(23,752)	(0)	(23,752)	
用地売却原価	20,000	0	20,000	
支払賃借料	0	0	0	
支払農地条件整備費	3,752	0	3,752	
土地改良事業費	(8,700)	(0)	(8,700)	
土地改良事業費	8,700	0	8,700	
中海干拓事業費	(3,127)	(0)	(3,127)	
用地管理費	2,533	0	2,533	
水利費支払負担金	594	0	594	
人件費	(92,400)	(0)	(92,400)	
報酬(役員等)	5,807	0	5,807	
報酬(非常勤職員)	19,080	0	19,080	
給料諸手当	51,235	0	51,235	
法定福利費	15,092	0	15,092	
退職給付費用	1,186	0	1,186	
事務費	(153,814)	(0)	(153,814)	
旅費交通費	2,950	0	2,950	
食糧費	143	0	143	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
消耗品費	1,615	0	1,615	
燃料費	1,096	0	1,096	
印刷製本費	1,838	0	1,838	
修繕費	350	0	350	
通信運搬費	4,219	0	4,219	
保険料	40	0	40	
広告料	30	0	30	
手数料	2,770	0	2,770	
使用料・賃借料	8,521	0	8,521	
備品購入費	202	0	202	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	3,116	0	3,116	
委託料	79,057	0	79,057	
報償費	5,248	0	5,248	
農の雇用助成金	42,539	0	42,539	
借入金利息	(292)	(0)	(292)	
短期借入金利息	292	0	292	
その他費用	(25)	(0)	(25)	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[0]	[13,771]	[13,771]	
人件費	(0)	(8,442)	(8,442)	
報酬(役員等)	0	3,327	3,327	
給料諸手当	0	3,727	3,727	
法定福利費	0	1,112	1,112	
退職給付費用	0	276	276	
事務費	(0)	(5,329)	(5,329)	
福利厚生費	0	284	284	
旅費交通費	0	49	49	
食糧費	0	27	27	
消耗品費	0	91	91	
印刷製本費	0	76	76	
光熱水費	0	1,005	1,005	
通信運搬費	0	60	60	
手数料	0	575	575	
使用料・賃借料	0	1,921	1,921	
支払負担金	0	550	550	
租税公課	0	321	321	
委託料	0	370	370	
経 常 費 用 計	566,915	13,771	580,686	
当期経常増減額	△ 14,499	△ 3,295	△ 17,794	
当期一般正味財産増減額	△ 14,499	△ 3,295	△ 17,794	
一般正味財産期首残高	331,499	128,909	460,408	
一般正味財産期末残高	317,000	125,614	442,614	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
Ⅲ 正味財産期末残高	317,000	127,624	444,624	